

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

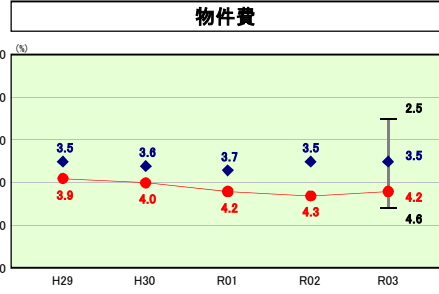
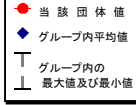
和歌山県

経常収支比率の分析

人	935,084	人(R4.1.1現在)	実	-	%
うち日本人	928,035	人(R4.1.1現在)	結	-	%
口	4,724.68	k㎡	算	7.7	%
面積	673,364,509	千円	公	104.6	%
入総額	643,654,071	千円	債		
出総額	11,390,242	千円	費		
実収支	313,899,553	千円	担		
標準財政規模	1,064,597,994	千円	比		
地方債現在高			率		

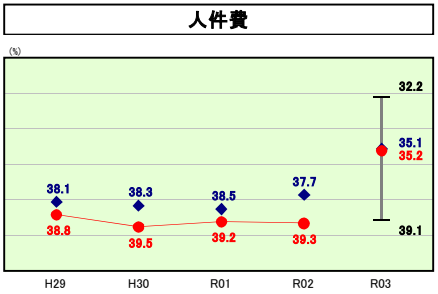
グ	H29	D	H30	D	R01	D
ル						
内						
順						
位						
及						
び						
都						
道						
府						
県						
平						
均						
は						
を						
表						
示						
す						
。						

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



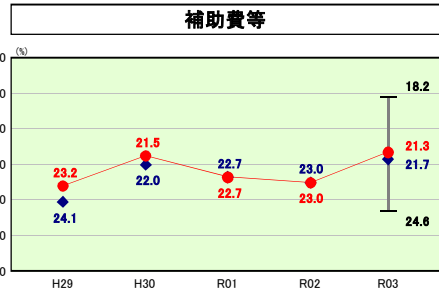
物件費の分析欄

令和2年度までゆるやかな増加傾向にあった物件費に係る経常収支比率は、令和3年度決算においては前年度比で0.1ポイント減少しているが、全国平均やグループ内平均に比べて高い水準にあることから、引き続き効率的な事務執行により物件費の抑制に努めていく。



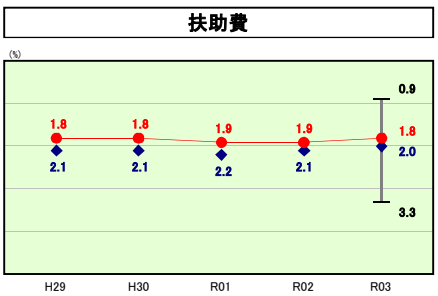
人件費の分析欄

平成30年度は人件費の歳出額は減少しているものの退職手当発行額減少に伴う経常経費充当一般財源の増加により前年度比で0.7ポイント増加となっているが、以降はほぼ横ばいで推移していたところ、令和3年度においては、退職手当の減少及び職員数の減少に伴い人件費が減少したため、前年度比で4.1ポイント減少した。
 半島という地理的な条件により職員の分散配置が必要なことなどから、グループ内平均値を上回っている現状にあるため、引き続き人件費の抑制に努めていく。



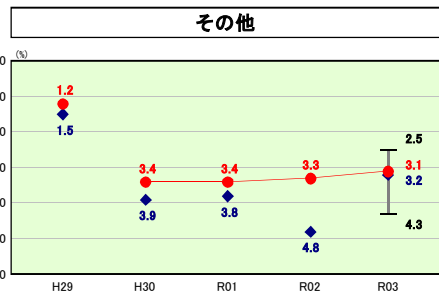
補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支比率は、平成30年度においては、国民健康事業特別会計の新設に伴う国保財政調整交付金等の繰出金への振替等により前年度に比べ1.7ポイントの減少となった以降は、社会保障経費の増加に伴い増加傾向となっていた。
 令和3年度については、社会保障経費の増加に伴う経常経費充当一般財源も増加している一方、地方消費税の増加や地方交付税の増加等により1.7ポイントの減少となった。



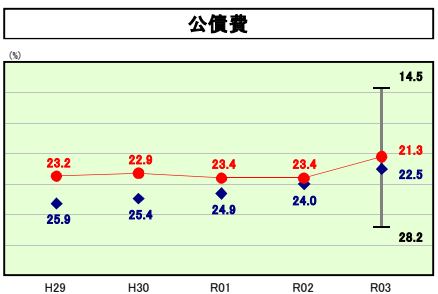
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、近年、ほぼ横ばいで推移しており、全国平均と同水準となっている。グループ内平均との比較では0.2ポイント下回っている状況であり、引き続き制度の適正な運用に努めていく。



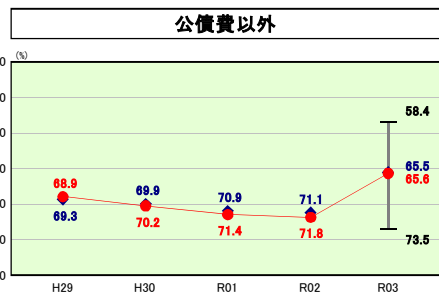
その他の分析欄

その他経費の経常収支比率は、平成30年度においては、国民健康事業特別会計の新設に伴う国保財政調整交付金等の繰出金への振替等により、前年度と比べ2.2ポイントの増加となっているが、以降はほぼ横ばいで推移となっている。



公債費の分析欄

毎年度の臨時財政対策債や公共事業等債等の発行に伴い償還金は増加傾向にあり、令和元年度は公共用地先行取得等事業債に係る元利償還金の増加等により、前年度に比べ0.5ポイントの増加。令和2年度は前年度横ばいとなったが、令和3年度は中小企業特会及び用地特会に係る元利償還金の低下により、前年度に比べ2.1ポイントの低下。
 繰上償還の実施等、将来の公債費負担軽減に努めてきたことや、出来る限り交付税措置のある地方債に発行を限定し、県債発行の抑制に努めてきたこと等により、グループ内平均値を下回っているが、今後とも県債発行額の抑制等により、公債費負担の軽減に努めていく。



公債費以外の分析欄

平成29年度は、地方消費税や個人県民税等が増加した一方、社会保障などの補助費等の増加により経費が増加したため、前年度に比べ0.4ポイントの増加となった。
 平成30年度は、地方消費税や法人税等が増加した一方、退職手当発行額減少に伴う経常経費充当一般財源の増加等により、0.9ポイント増加した。
 令和元年度は、法人税等が増加した一方、河川費等の基準財政需要額の減少に伴う臨時財政対策債を含めた実質的な交付税の減少等により、0.1ポイントの増加となった。
 令和2年度は、地域社会再生事業費等の新設等による臨時財政対策債を含めた実質的な交付税の増加した一方、退職手当発行額減少に伴う経常経費充当一般財源の増加等により、2.9ポイント増加した。
 令和3年度は、社会保障関係費などの補助費等の増加による経常経費充当一般財源等が増加した一方、経常収支比率は、2ポイント減少した。
 今後、社会保障費の増加が予想されるため、引き続き積極的な歳入の確保と経常的な歳出の削減に努めていく。